

経済日誌

8月

GPIFは年金積立金管理運用独立行政法人、Pはポイント、GDPは国内総生産、FFGはふくおかフィナンシャルグループ

国	内	県	内
1日	18年度大企業設備投資額、計画ペースで7年連続増加 日本政策投資銀行は、2018年度の大企業の国内設備投資額が、前年度実績比21.6%増の見通しと発表。	1日	18年度本県の設備投資額、2年連続増加の見通し 日本政策投資銀行南九州支店は、2018年度の本県の設備投資額が、前年度実績比41.6%増の551億円の見通しと発表。
3日	4～6月期公的年金運用、2四半期ぶり黒字 公的年金を運用しているGPIFは、4～6月期の運用益が2兆6,227億円で、運用利回りは、1.68%と発表。	1日	都城市と日本郵便、ふるさと納税の返礼品で協定 都城市と日本郵便(株)は、ふるさと納税の返礼品に、「郵便局のみまもりサービス」を加える協定を締結。
7日	6月実質賃金、夏のボーナス増加で高い伸び率 厚生労働省は、6月の毎月勤労統計調査(速報)で、実質賃金指数が前年同月比2.8%上昇と21年5カ月ぶりの高い伸びと発表。	2日	今春本県高卒者県内就職率、全国45位 文部科学省は、2018年度の学校基本統計(速報値)で、2018年3月の本県高卒者の県内就職率が前年比1.0P上昇の56.8%と発表。
7日	6月家計支出、5カ月連続前年同月比減少 総務省は、6月の家計調査で、2人以上の世帯の消費支出が実質で前年同月比1.2%減の26万7,641円と発表。	3日	10月末で、宮崎ー香港線連休へ 香港航空(本社・香港)は、宮崎ー香港線を収支が赤字であることを理由に、10月28日から連休させることが判明。
7日	6月景気一致指数、2カ月連続低下 内閣府は、6月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比0.5P低下の116.3と発表。	6日	7月県内企業倒産件数、5年9カ月連続1桁台 東京商工リサーチは、7月の県内企業倒産件数が3件で、負債総額が1億6,000万円と発表。
8日	17年度食料自給率、横ばい 農林水産省は、2017年度のカロリーベースの食料自給率が16年度と同じ38%で、過去2番目の低水準と発表。	7日	7月県内経済情勢、7期連続判断据え置き 宮崎財務事務所は、7月の県内経済情勢報告を発表。「緩やかに持ち直している」と判断据え置き。
8日	18年上半年期国際収支黒字額、暦年半期として過去最多 財務省は、2018年上半年期の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同期比2.1%増の10兆8,411億円と発表。	9日	県内最低賃金、過去40年で最高額の引き上げ 宮崎地方最低賃金審議会は、宮崎労働局に対し県内の最低賃金(時給)を、現在の737円から25円引上げ762円とするよう答申。
8日	7月街角景気、2カ月ぶり悪化 内閣府は、7月の景気ウォッチャー調査で、現状判断指数(季節調整値)が前月比1.5P低下の46.6と発表。	10日	17年度本県決算見込み、歳入・歳出2年ぶり増加 県は、2017年度一般会計決算見込みを発表。歳入は前年度比1.3%増の5,867億854万円、歳出は1.4%増の5,744億2,812万円。
10日	4～6月期GDP、2四半期ぶり前期比プラス 内閣府は、2018年4～6月期のGDP(季節調整値)速報値が、実質で前期比0.5%増、年率換算で1.9%増と発表。	10日	宮銀、長崎県内の債権譲渡に協力していく方針 宮崎銀行は、経営統合を計画するFFGと十八銀行から、長崎県内の貸出金シェア引き下げのための債権譲渡依頼があったと発表。
14日	日銀総資産、戦後初めてGDPを上回る 日銀は、8月10日時点の総資産が548兆9,408億円で、2017年度の名目GDPの548兆6,648億円を上回ったと発表。	20日	本県本格焼酎出荷量、4年連続日本一 日本酒造組合中央会(東京都)は、本県の2017酒造年度(17年7月～18年6月)の本格焼酎出荷量が12万8,999キロリットルと発表。
24日	FFGと十八銀行、来年4月統合へ 公正取引委員会は、ふくおかフィナンシャルグループと長崎県地盤の十八銀行の経営統合計画を承認したと発表。	27日	都農町、費用を負担して「寄付講座」を開設 都農町と宮崎大学は、医療や地域資源開発などの課題解決に取り組むことを目的に、連携協定を締結。
24日	7月消費者物価、19カ月連続前年同月比上昇 総務省は、7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年同月比0.8%上昇の100.9と発表。	29日	宮崎駅西口広場、再整備 県は、宮崎市・JR宮崎駅西口の駅前広場の県有地について、再整備を検討する方針を発表。
29日	8月国内経済の基調判断、8カ月連続据え置き 内閣府は、8月の月例経済報告で、景気判断を8カ月連続で「緩やかに回復している」と発表。	31日	本県18年産早期水稻作柄、「平年並み」 九州農政局は、本県の2018年産水稻の作柄概況(8月15日現在)で、早期水稻の作況指数は「平年並み」の100と発表。
29日	8月消費意欲、3カ月連続悪化 内閣府は、8月の消費動向調査で、家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」(季節調整値)が前月比0.2P悪化の43.3と発表。	31日	宮崎ーソウル線、週9往復へ拡充見通し 県は、宮崎ーソウル線を運航する韓国の航空会社2社が年内に増便し、現行の週6往復から9往復に拡充される見通しと発表。